⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑽　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問合せ先
〒514―8524 三重県津市島崎町327―２津第二地方合同庁舎３階　三重労働局総務部総務課会計第一係　服部　電話：059―226―2105
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムにより執行する。ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面にて申し出の上、紙媒体にて入札書を提出することができる。
電報、ＦＡＸ、メールによる提出は受け付けない。
5　入札事務に関する事項
⑴　入札書の提出期限及び提出場所
日時：令和６年２月15日午後４時00分まで
場所：上記日時までに電子調達システムにより提出するものする。
なお、紙媒体により入札に参加する場合も上記日時までに上記３の場所まで提出するものとする。郵便（書留に限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「令和６年度　三重労働局管内７施設で使用する電気の供給（高圧電力）入札書在中」と朱書き（黒書き）し、上記日時までに到着するよう送付し、かつ当局宛到着の確認を行うこと。
⑵　開札の日時及び場所
日時：令和６年２月16日午前10時00分
場所：上記３の場所にて電子調達システムにより執行
⑶　再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）
５開庁日以内に再度入札を行う。ただし、再度入札の回数は１回を限度とする。
6　入札参加申込
⑴　入札説明書交付期間　本公告の日から令和６年２月14日午後４時00分までの間、三重労働局総務部総務課会計第一係にて交付する。
※入札に関する説明会等は実施しない。
⑵　提出書類等　以下の書類を下記⑶の期限までに提出すること。なお、郵送により提出する場合は到着の確認を行うこと。
ア　「競争入札参加申込書」
イ　「令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し
ウ　暴力団排除の推進に係る「誓約書」
エ　「保険料納付に係る申立書」
オ　「自己申告書」
カ　「適合証明書」及びその添付書類
キ　登録小売電気事業者であることを証する書類の写し
ク　「代理人委任状」※代理人による入札を行う場合のみ
ケ　「紙入札参加承認願」
なお、ク、ケについては紙媒体による入札参加者のみ提出を要する。
⑶　提出期限　令和６年２月15日正午
⑷　審査結果　上記⑶までに提出された書類等を審査した結果、入札参加資格を満たしていないと判断された者については、令和６年２月15日午後３時30分までに通知する。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、上記６⑵のとおり本公告、入札説明書及び仕様書に示した業務が履行できることを証明する書類等を上記６⑶の期限までに提出し、支出負担行為担当官の審査を受けなければならない。
なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
さらに、この一般競争入札に参加する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、上記⑵に基づく誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を有し、仕様書等に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者のうち、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : TOHARA Tomoaki, Director of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the seven sections of Mie Labour Bureau”
⑷　Delivery period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② Not comeunder Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.
⑺　Date of Tender : 4 : 00PM, 15, February, 2024
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : First Accounting section of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau, Tsu Second District Government Building 3F. 327―2 Shimazakicho Tsu-city Mie 514―8524 Japan. TEL 059―226―2105

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年12月19日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度経営所得安定対策情報管理システム改修業務（その２：スタンドアロンツール）　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和６年３月29日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。